

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月8日

上場会社名 株式会社フュートレック 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長 (氏名) 池田 三春 TEL (06) 4806-3112

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	332	31.0	35	111.9	39	126.7	20	111.0
19年3月期第1四半期	253	—	16	—	17	—	9	—
19年3月期	1,253	—	249	—	256	—	162	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	884	34	—	—
19年3月期第1四半期	419	19	—	—
19年3月期	7,074	19	—	—

(注) 平成19年3月期第1四半期においては、前年同四半期において連結経営成績の開示を行っていないため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	2,036		1,850		89.6		79,561	43
19年3月期第1四半期	1,788		1,679		93.6		72,997	06
19年3月期	2,093		1,836		87.4		79,730	66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	85		△98		△12		1,275	
19年3月期第1四半期	△47		△7		△10		1,342	
19年3月期	40		△135		△13		1,300	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	1,100	00	1,100	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	1,200	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1,200	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	603	15.6	△34	—	△31	—	△28	—	△1,260	65
通期	1,573	25.5	255	2.4	261	2.1	144	△10.7	6,316	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社 (社名 株式会社シンフォニック、株式会社ATR-Trek)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	316	30.8	43	122.9	47	136.4	28	168.2
19年3月期第1四半期	242	—	19	—	19	—	10	—
19年3月期	1,195	—	242	—	248	—	161	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	1,242	03
19年3月期第1四半期	463	04
19年3月期	7,040	74

(注) 平成19年3月期第1四半期においては、前年同四半期において個別経営成績の開示を行っていないため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	2,007		1,823		90.9	79,503	26	
19年3月期第1四半期	1,776		1,669		94.0	72,786	89	
19年3月期	2,080		1,819		87.5	79,314	79	

6. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	580	16.7	△12	—	△9	—	△5	—	△256	43
通期	1,523	27.4	286	18.4	292	18.0	173	7.7	7,579	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

業績予想につきましては、作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により上記予想額と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加等により景気の緩やかな拡大が続きました。

携帯電話業界におきましては、2007年度の国内販売台数は前年比微増の4,800万台が見込まれておりますが、当第1四半期におきましてはほぼ順調な販売台数の推移を示しております。

このような状況下、当社グループはモバイル機器におけるFun（楽しく）・Useful（便利な）・Easy（簡単な）を実現するための機能を開発する企業として音源、受託開発・カード、音声認識の各事業に取り組んでまいりました。

また、新たな展開といたしましては4月に株式会社シンフォニックを、5月には株式会社ATR-Trekを連結子会社とし、技術開発力をベースとした技術サービス会社へと拡大を進めてまいりました。当期におきましては、投資の増大による業績の拡大を計画しておりますが、当第1四半期連結会計期間における「ひと」「もの」「かね」への投資につきましては、人員の増加、外注研究開発、新会社の設立及び資本出資へと着実に進めてまいりました。

この結果、当社グループの第1四半期連結会計期間における業績といたしましては、第1事業部（音源部門）の売上が好調に推移したことから売上高は332百万円（前年同期比31.0%増）となりました。利益面につきましては増収による利益増加に加え、外注研究開発費用等の減少等により、営業利益は35百万円（同111.9%増）、経常利益は39百万円（同126.7%増）、四半期純利益は20百万円（同111.0%増）と各々大きく増加いたしました。

各事業部の当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

事業の部門別	第8期 第1四半期（百万円）	第7期 第1四半期（百万円）	増減 （百万円）
第1事業部	254	142	112
音源部門	254	142	112
国内音源搭載台数（千台）	5,765	2,469	3,296
海外音源搭載台数（千台）	421	910	△489
第2事業部	66	111	△44
受託開発部門	40	66	△25
カード部門	26	45	△19
第3事業部	11	—	11
音声認識部門	11	—	11
売上合計	332	253	78

① 第1事業部（音源部門）

売上高は254百万円（前年同期比112百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における当社の音源搭載台数は、国内では5,765千台（同3,296千台増）、海外では421千台（同489千台減）となりました。

当期における海外音源搭載台数の拡販は、第3四半期連結会計期間以降となるため当第1四半期連結会計期間におきましては、海外音源搭載台数は前年比を下回っておりますが、計画比では国内、海外共に音源の搭載台数は順調に推移しております。

② 第2事業部（受託開発・カード部門）

売上高は66百万円（前年同期比44百万円減）となりました。

受託開発は、40百万円（同25百万円減）、カードは、26百万円（同19百万円減）と共に受託開発部門における開発内容等の変化及びカード部門における教育用以外の書込みの減少により、前年同期比では減少しておりますが、当期の計画比におきましては、ほぼ計画通りに進捗しております。

③ 第3事業部（音声認識部門）

売上高は、11百万円（前年同期比11百万円増）となりました。

同事業部は、今期より受託開発部門から分離され新たに新設された事業部であり、音声認識を新たな商品として事業化する部門です。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、一部が第2四半期連結会計期間以降に繰り越されたため大きな売上高とはなりませんでしたが、着実に売上増加に結びつく開発を推し進めております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、2,036百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が1,620百万円（前連結会計年度末比156百万円減）、固定資産が416百万円（同99百万円増）であります。流動資産の主な減少要因は、売掛金の回収145百万円によるものであり、固定資産の主な増加要因は、関連子会社への出資に伴うのれん代の発生78百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が納税による未払法人税の減少58百万円等により、185百万円（同71百万円減）となりました。

純資産の部では、少数株主持分の増加18百万円等により、1,850百万円（同14百万円増）となり、自己資本比率は89.6%となりました。

(連結キャッシュフローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、1,275百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間におきましては、主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上40百万円及び売掛金の減少145百万円であり、主な減少要因は、未払金の減少15百万円及び法人税等の支払68百万円であり、営業活動による資金は85百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間におきましては、新たな連結子会社株式の取得64百万円及び無形固定資産の取得24百万円等による支出により、投資活動による資金は98百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間におきましては、配当金の支払い17百万円、少数株主への株式の発行による収入5百万円により、財務活動による資金は12百万円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の実績は、売上高が332百万円、営業利益が35百万円、経常利益が39百万円と、当中間期における業績予想であります売上高603百万円、営業利益△34百万円、経常利益△31百万円に対しまして、売上高、利益額とも順調な結果を示しました。

第1事業部（音源部門）におきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話への当社音源の搭載台数は順調に増加しており、海外部門におきましても、第3四半期連結会計期間以降の計画どおりの伸張を見込んでおります。このような状況下、当部門におきましては、期初計画であります国内音源搭載台数20,751千台 海外音源搭載台数4,520千台による売上高1,018百万円の達成は可能と考えております。

第2事業部（受託開発・カード部門）におきましては、受注予測に基づく受託開発、カード書込み業務の進捗により期初計画であります、売上高307百万円の達成は可能と考えております。

第3事業部（音声認識部門）におきましては、音声翻訳等のサービス提供も含め順調に開発が進んでおります。今後は販売フェーズへの展開時期に差し掛かることから期初計画である売上高246百万円の達成は可能と考えております。

当第1四半期連結会計期間は、売上高、利益とも前年同期を上回り、当初の計画に比しても順調に進捗しております。上記のように各事業部におきましても順調な進捗を示すものと考えておりますが、開発の進捗状況、販売動向及び期初に子会社化しました2社の業績伸張等、業績の予想に影響を及ぼす要因もあり、現状におきましては、平成19年5月10日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間におきまして下記の2社を連結子会社といたしました。

会社名	資本金	出資割合	出資日	本社所在地	主な事業内容
(株)シンフォニック	50百万円	90.0%	平成19年4月11日	北九州市	ソフトウェア設計手法・構造・ツールの研究開発 ソフトウェア開発設計・人材の育成
(株)ATR-Trek	40百万円	66.0%	平成19年5月31日	川崎市	音声翻訳技術、音響信号処理技術並びに関連するデータベース等の成果展開及び販売

平成19年4月11日に、ソフトウェアの開発・人材育成を主業務とする株式会社シンフォニックを北九州市に設立し、平成19年5月31日には、音声翻訳、音響信号処理技術関連の成果展開及び販売会社である株式会社ATR-Langに出資し株式会社ATR-Trekと商号変更の上、子会社化しました。

この結果、既存の連結子会社である株式会社インストームを加えまして、株式会社フュートレックの連結子会社は3社となり、グループ力が強化いたしました。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,342,655		1,275,361		1,300,060	
2. 売掛金		199,897		299,916		445,172	
3. たな卸資産		7,375		18,588		5,855	
4. その他		22,759		27,264		27,423	
貸倒引当金		△612		△921		△1,357	
流動資産合計		1,572,075	87.9	1,620,210	79.6	1,777,154	84.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1	9,609		8,624		8,829	
(2) 工具器具備品	*1	9,831		19,463		12,631	
(3) その他		168	19,608	168	28,256	168	21,629
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		78,738		—	
(2) ソフトウェア		61,258		127,829		114,865	
(3) その他		76	61,334	76	206,645	76	114,942
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		116,888		162,751		160,956	
(2) その他		18,221	135,110	18,837	181,588	19,188	180,145
固定資産合計			216,054		416,490		316,717
資産合計			1,788,130		2,036,700		2,093,871
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		71,193		112,426		114,913	
2. 未払法人税等		1,709		9,632		68,553	
3. 賞与引当金		4,249		5,288		18,857	
4. その他		31,028		58,512		55,446	
流動負債合計		108,181	6.1	185,858	9.1	257,770	12.3
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		338		154		—	
固定負債合計		338	0.0	154	0.0	—	—
負債合計		108,519	6.1	186,012	9.1	257,770	12.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		679,400	38.0	679,400	33.3	679,400	32.5
2. 資本剰余金		877,625	49.1	877,625	43.1	877,625	41.9
3. 利益剰余金		115,394	6.4	266,058	13.1	271,005	12.9
株主資本合計		1,672,419	93.5	1,823,083	89.5	1,828,030	87.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		2,133		2,056		990	
評価・換算差額等合計		2,133	0.1	2,056	0.1	990	0.1
III 少数株主持分		5,057	0.3	25,548	1.3	7,079	0.3
純資産合計		1,679,610	93.9	1,850,687	90.9	1,836,101	87.7
負債純資産合計		1,788,130	100.0	2,036,700	100.0	2,093,871	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 の要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			253,970	100.0		332,744	100.0		1,253,649	100.0
II 売上原価			120,918	47.6		159,896	48.1		534,264	42.6
売上総利益			133,052	52.4		172,848	51.9		719,385	57.4
III 販売費及び一般管理費	*1		116,206	45.8		137,159	41.2		470,048	37.5
営業利益			16,845	6.6		35,688	10.7		249,337	19.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		52			1,502		2,502			
2. 受取配当金		500			2,422		3,511			
3. 消費税等差益		80			—		713			
4. その他		—	632	0.3	3	3,927	1.2	2	6,730	0.5
経常利益			17,478	6.9		39,616	11.9		256,067	20.4
V 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		54			436		—			
2. 投資有価証券売却益		—	54	0.0	—	436	0.1	4,319	4,319	0.3
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	*2	—	—	—	—	—	—	55	55	0.0
税金等調整前四半期 (当期) 純利益			17,532	6.9		40,052	12.0		260,331	20.7
法人税、住民税及び 事業税		627			8,346		97,150			
法人税等調整額		7,720	8,347	3.3	11,788	20,134	6.0	△691	96,458	7.7
少数株主利益			△431	0.2		368	0.1		1,591	0.1
四半期(当期) 純利益			9,616	3.8		20,286	6.1		162,281	12.9

(3) 【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	679,400	877,625	124,987	1,682,013	4,721	5,488	1,692,223
第1四半期連結会計期間中の変動額（千円）							
剰余金の配当（注）	—	—	△13,764	△13,764	—	—	△13,764
役員賞与（注）	—	—	△2,500	△2,500	—	—	△2,500
持分法適用会社除外に伴う減少高	—	—	△2,945	△2,945	—	—	△2,945
四半期純利益	—	—	9,616	9,616	—	—	9,616
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△2,588	△431	△3,019
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△9,593	△9,593	△2,588	△431	△12,613
平成18年6月30日残高（千円）	679,400	877,625	115,394	1,672,419	2,133	5,057	1,679,610

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高（千円）	679,400	877,625	271,005	1,828,030	990	7,079	1,836,101
第1四半期連結会計期間中の変動額（千円）							
剰余金の配当	—	—	△25,234	△25,234	—	—	△25,234
四半期純利益	—	—	20,286	20,286	—	—	20,286
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	1,065	18,468	19,534
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△4,947	△4,947	1,065	18,468	14,586
平成19年6月30日残高（千円）	679,400	877,625	266,058	1,823,083	2,056	25,548	1,850,687

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	679,400	877,625	124,987	1,682,012	4,721	5,488	1,692,223
連結会計年度中の変動額 (千円)							
剰余金の配当 (注)	—	—	△13,764	△13,764	—	—	△13,764
役員賞与 (注)	—	—	△2,500	△2,500	—	—	△2,500
当期純利益	—	—	162,281	162,281	—	—	162,281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△3,731	1,591	△2,139
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	146,017	146,017	△3,731	1,591	143,877
平成19年3月31日残高 (千円)	679,400	877,625	271,005	1,828,030	990	7,079	1,836,101

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		17,532	40,052	260,331
減価償却費		11,048	13,612	43,604
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△54	△436	690
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△15,197	△13,569	△590
受取利息及び受取配当金		△552	△3,924	△6,013
固定資産除却損		—	—	55
投資有価証券売却益		—	—	△4,319
売上債権の増減額 (増加: △)		16,159	145,486	△229,115
たな卸資産の増減額 (増加: △)		1,478	△12,733	2,999
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,856	△2,487	40,863
未払金の増減額 (減少: △)		△9,581	△15,936	19,688
役員賞与の支払額		△2,500	—	△2,500
その他		△6,122	1,069	2,075
小計		9,354	151,134	127,770
利息及び配当金の受取額		556	3,466	4,880
法人税等の支払額		△57,265	△68,644	△91,707
営業活動によるキャッシュ・フロー		△47,355	85,955	40,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		50,000	—	50,000
有形固定資産の取得による支出		△5,434	△8,690	△12,373
無形固定資産の取得による支出		△380	△24,513	△81,681
投資有価証券の取得による支出		△49,214	—	△126,892
投資有価証券の売却による収入		—	—	38,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	△64,814	—
その他		△2,952	△352	△3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,981	△98,370	△135,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主への株式の発行による収入		—	5,000	—
配当金の支払額		△10,523	△17,284	△13,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,523	△12,284	△13,458
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△65,860	△24,699	△108,455
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,408,516	1,300,060	1,408,516
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	* 1	1,342,655	1,275,361	1,300,060

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストーム (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱インストーム ㈱シンフォニック ㈱ATR-Trek ㈱シンフォニックは当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結範囲に含めたものがあります。 ㈱ATR-Trekは、当第1四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結範囲に含めたものであります。 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストーム (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 ㈱京都ソフトウェアリサーチは、持分比率の低下により、当第1四半期連結期間においては持分法適用除外としております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 ㈱京都ソフトウェアリサーチは、持分比率の低下により、当連結会計年度においては持分法適用除外としております。
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 _____。 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 _____。 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	イ 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10~39年 工具器具備品 3~6年	イ 有形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。 市場販売目的のソフトウエ ア 見込販売収益に基づく償却 額と残存有効期間(3年以 内)に基づく均等配分額との いずれか大きい額を償却して おります。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、賞与の支 給見込額のうち当第1四半期連 結会計期間負担額を計上して おります。</p>	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウエ ア 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウエ ア 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、賞与の支 給見込額のうち当連結会計年度 負担額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方 法	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、10年 間の定額法により償却を行って おります。</p>	<p>—————</p>
(6) その他四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	<p>手元現金、随時引き出し可能な 現金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,674,552千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,829,021千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p>	<p>—————</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 35,487千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 42,152千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 40,073千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 19,622千円 給与手当 13,499千円 賞与引当金繰入額 1,473千円 研究開発費 33,818千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 24,846千円 給与手当 19,200千円 賞与引当金繰入額 2,179千円 研究開発費 27,678千円 広告宣伝費 13,987千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 86,959千円 給与手当 54,396千円 賞与引当金繰入額 6,260千円 研究開発費 126,670千円
*2 _____	*2 _____	*2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 55千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期連結会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,940	—	—	22,940
合計	22,940	—	—	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,764	600	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期連結会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,940	—	—	22,940
合計	22,940	—	—	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,234	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計期 間増加株式数 (株)	当第1四半期連結会計期 間減少株式数 (株)	当第1四半期連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,940	—	—	22,940
合計	22,940	—	—	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,764	600	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,234	利益剰余金	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>*1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,342,655千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,342,655千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,342,655千円	現金及び現金同等物	<u>1,342,655千円</u>	<p>*1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,275,361千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,275,361千円</u></td> </tr> </table> <p>*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱A T R-T r e kを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>41,658千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△959千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>78,738千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>△13,837千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>105,600千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td><u>△40,785千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td><u>64,814千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,275,361千円	現金及び現金同等物	<u>1,275,361千円</u>	流動資産	41,658千円	流動負債	△959千円	のれん	78,738千円	少数株主持分	<u>△13,837千円</u>	同社株式の取得価額	105,600千円	同社の現金及び現金同等物	<u>△40,785千円</u>	差引：新規連結子会社株式の取得による支出	<u>64,814千円</u>	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,300,060千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,300,060千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,300,060千円	現金及び現金同等物	<u>1,300,060千円</u>
現金及び預金勘定	1,342,655千円																											
現金及び現金同等物	<u>1,342,655千円</u>																											
現金及び預金勘定	1,275,361千円																											
現金及び現金同等物	<u>1,275,361千円</u>																											
流動資産	41,658千円																											
流動負債	△959千円																											
のれん	78,738千円																											
少数株主持分	<u>△13,837千円</u>																											
同社株式の取得価額	105,600千円																											
同社の現金及び現金同等物	<u>△40,785千円</u>																											
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	<u>64,814千円</u>																											
現金及び預金勘定	1,300,060千円																											
現金及び現金同等物	<u>1,300,060千円</u>																											

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,466</td> <td>3,531</td> <td>2,934</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,645</td> <td>10,290</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,111</td> <td>13,821</td> <td>3,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,531	2,934	ソフトウェア	10,645	10,290	354	合計	17,111	13,821	3,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,923</td> <td>2,336</td> <td>5,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	2,336	5,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,923</td> <td>1,783</td> <td>6,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	1,783	6,139
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	6,466	3,531	2,934																															
ソフトウェア	10,645	10,290	354																															
合計	17,111	13,821	3,289																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	7,923	2,336	5,587																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	7,923	1,783	6,139																															
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 1,349千円 1年超 2,206千円 合計 3,556千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 2,107千円 1年超 3,938千円 合計 6,046千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,028千円 1年超 4,496千円 合計 6,525千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,931千円 減価償却費相当額 1,596千円 支払利息相当額 133千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 836千円 減価償却費相当額 552千円 支払利息相当額 243千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,588千円 減価償却費相当額 3,452千円 支払利息相当額 724千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	52,345	57,000	4,654
	小計	52,345	57,000	4,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	49,214	48,153	△1,061
	小計	49,214	48,153	△1,061
合計		101,560	105,153	3,593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	11,735

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	48,859	52,751	3,891
	小計	48,859	52,751	3,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	110,428	110,000	△428
	小計	110,428	110,000	△428
合計		159,287	162,751	3,463

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	110,428	110,600	171
	債券	48,859	50,356	1,497
合計		159,287	160,956	1,669

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く 行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) において、ストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) において、ストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)、当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) において当連結グループは同一セグメントに属するシステム L S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)、当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) において本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)、当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 72,997.06円 1株当たり第1四半期純利益金額 419.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載していません。	1株当たり純資産額 79,561.43円 1株当たり第1四半期純利益金額 884.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載していません。	1株当たり純資産額 79,730.66円 1株当たり当期純利益金額 7,074.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
第1四半期純利益又は当期純利益(千円)	9,616	20,286	162,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期純利益又は当期純利益(千円)	9,616	20,286	162,281
普通株式の期中平均株式数(株)	22,940	22,940	22,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 728株	新株予約権 708株	新株予約権 708株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,679,610	1,850,687	1,836,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,057	25,548	7,079
(うち少数株主持分)	(5,057)	(25,548)	(7,079)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,674,552	1,825,139	1,829,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	22,940	22,940	22,940

(重要な後発事象)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
		<p>(子会社設立)</p> <p>平成19年 4 月 5 日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議し平成19年 4 月 11 日に設立いたしました。</p> <p>当社は、携帯電話向け音源 I P・ソフトウェア事業で培った技術をベースに、組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業の展開を考えており、九州の優秀な技術力を持ったエンジニアと同地に進出の優秀な企業との融和を目的とし、当該子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社シンフォニック</p> <p>(2) 代表者 岡田 賢司</p> <p>(3) 所在地 北九州市若松区ひびきの 2 番 5 号 (北九州学術研究都市内)</p> <p>(4) 設立 平成19年 4 月 11 日</p> <p>(5) 決算期 3 月末</p> <p>(6) 設立時の払込資本金 50,000 千円</p> <p>(7) 出資比率</p> <p>株式会社フュートレック 90%</p> <p>岡田 賢司 10%</p>

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		<p>(子会社の異動 (株取得))</p> <p>平成19年 5 月31日開催の臨時取締役会において、株式会社ATR-Langの株式を取得し、連結子会社化を決議しました。</p> <p>昨年12月の株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) との業務提携により開発を進めてまいりました音声認識技術において、それぞれの製品開発分野における強みを活かし技術面の補完を図ってまいりましたが、この度、さらなる関係の強化と相互技術の事業化を図り、技術サービス会社への発展を目指し当社はATR-Langに資本参加を行いました。</p> <p>1. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ATR-Lang</p> <p>(2) 代表者 袋谷 丈夫</p> <p>(3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 (けいはんな学研都市、ATR内)</p> <p>(4) 設立 平成17年 8 月 1 日</p> <p>(5) 主な事業の内容</p> <p>① 音声翻訳関連技術の成果展開及び販売</p> <p>② 研修、セミナー、コンサルティングその他の技術普及に関する企画と実施</p> <p>③ 上記業務に関わる業務委託</p> <p>④ 上記に関連する一切の業務</p> <p>(6) 決算期 3 月末</p> <p>(7) 主な事業所 京都</p> <p>(8) 資本の額 40,000千円</p> <p>(9) 発行済株式総数 800株</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2. 株式の取得先 既存株主である株式会社ATR-Promotionsより、発行済株式総数の66.0%にあたる528株を取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社ATR-Promotions</p> <p>(2) 代表者 畚野 信義</p> <p>(3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 (けいはんな学研都市、ATR内)</p> <p>(4) 設立 平成16年11月1日</p> <p>(5) 主な事業の内容 電気通信関連技術の成果展開及び販売</p> <p>3. 取得株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0.0%)</p> <p>(2) 取得株式数 528株 (取得価額105,600千円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 528株 (所有割合66.0%)</p> <p>4. 日程 平成19年5月31日 臨時取締役会決議 同 日 株式譲渡</p> <p>5. その他 平成19年5月31日付変更</p> <p>(1) 商号 株式会社ATR-Trek</p> <p>(2) 代表者 木道 嘉之</p> <p>(3) 所在地 川崎市川崎区砂子二丁目4番10号</p>

(7) 【その他】

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,332,705		1,180,038		1,291,679	
2. 売掛金		196,320		292,261		437,745	
3. たな卸資産		7,375		18,588		5,855	
4. その他		21,430		25,556		26,001	
貸倒引当金		△588		△876		△1,313	
流動資産合計		1,557,243	87.7	1,515,568	75.5	1,759,969	84.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	18,528		26,994		20,645	
2. 無形固定資産		61,642		—		—	
(1) ソフトウェア		—		128,145		115,198	
無形固定資産合計		61,642		128,145		115,198	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		105,153		162,751		160,956	
(2) 関係会社株式		—		157,600		7,000	
(3) その他		34,052		15,998		16,524	
投資その他の資産 合計		139,206		336,349		184,480	
固定資産合計		219,377	12.3	491,489	24.5	320,325	15.4
資産合計		1,776,621	100.0	2,007,058	100.0	2,080,294	100.0

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 6 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		71,193		114,946		122,142	
2. 未払法人税等		1,691		8,569		67,759	
3. 賞与引当金		4,249		5,209		18,857	
4. その他		29,415		54,374		52,053	
流動負債合計		106,551	6.0	183,099	9.1	260,813	12.5
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		338		154		—	
固定負債合計		338	0.0	154	0.0	—	—
負債合計		106,889	6.0	183,253	9.1	260,813	12.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		679,400	38.3	679,400	33.9	679,400	32.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		877,625		877,625		877,625	
資本剰余金合計		877,625	49.4	877,625	43.7	877,625	42.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		110,573		264,723		261,465	
利益剰余金合計		110,573	6.2	264,723	13.2	261,465	12.6
株主資本合計		1,667,598	93.9	1,821,748	90.8	1,818,490	87.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,133		2,056		990	
評価・換算差額等合計		2,133	0.1	2,056	0.1	990	0.0
純資産合計		1,669,731	94.0	1,823,804	90.9	1,819,481	87.5
負債純資産合計		1,776,621	100.0	2,007,058	100.0	2,080,294	100.0

(2) 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			242,243	100.0		316,754	100.0		1,195,402	100.0
II 売上原価			111,251	45.9		146,303	46.2		499,690	41.8
売上総利益			130,991	54.1		170,451	53.8		695,712	58.2
III 販売費及び一般管理費			111,641	46.1		127,326	40.2		453,453	37.9
営業利益			19,349	8.0		43,125	13.6		242,259	20.3
IV 営業外収益	* 1		552	0.2		3,922	1.3		6,010	0.5
経常利益			19,902	8.2		47,047	14.9		248,269	20.8
V 特別利益	* 2		42	0.0		436	0.1		7,265	0.6
税引前四半期 (当 期) 純利益			19,944	8.2		47,484	15.0		255,534	21.4
法人税、住民税及び 事業税		610			7,331			94,898		
法人税等調整額		8,712	9,322	3.8	11,660	18,992	6.0	△878	94,019	7.9
四半期 (当期) 純利 益			10,622	4.4		28,492	9.0		161,514	13.5

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	116,215	1,673,240	4,721	1,677,961
第1四半期会計期間中の変動額 (千円)						
剰余金の配当 (注)	—	—	△13,764	△13,764	—	△13,764
役員賞与 (注)	—	—	△2,500	△2,500	—	△2,500
四半期純利益	—	—	10,622	10,622	—	10,622
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△2,588	△2,588
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△5,641	△5,641	△2,588	△8,230
平成18年6月30日 残高 (千円)	679,400	877,625	110,573	1,667,598	2,133	1,669,731

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	261,465	1,818,490	990	1,819,481
第1四半期会計期間中の変動額 (千円)						
剰余金の配当	—	—	△25,234	△25,234	—	△25,234
四半期純利益	—	—	28,492	28,492	—	28,492
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	1,065	1,065
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	3,258	3,258	1,065	4,323
平成19年6月30日 残高 (千円)	679,400	877,625	264,723	1,821,748	2,056	1,823,804

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	116,215	1,673,240	4,721	1,677,961
事業年度中の変動額 (千円)						
剰余金の配当 (注)	—	—	△13,764	△13,764	—	△13,764
役員賞与 (注)	—	—	△2,500	△2,500	—	△2,500
当期純利益	—	—	161,514	161,514	—	161,514
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△3,731	△3,731
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	145,250	145,250	△3,731	141,519
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	261,465	1,818,490	990	1,819,481

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品：総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品：個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品：総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品：————— 仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品：————— 仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,669,731千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,819,481千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は総資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度は無形固定資産に61,642千円含まれております。</p>
<p>—————</p>	<p>「関係会社株式」は総資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に7,000千円含まれております。</p>

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当第1四半期会計期間より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p>	<p>—————</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 33,463千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 39,859千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 37,904千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1 営業外収益の主要項目 受取配当金 500千円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,499千円 受取配当金 2,422千円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,495千円 受取配当金 3,511千円
*2 _____	*2 _____	*2 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 7,265千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,092千円 無形固定資産 9,790千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,955千円 無形固定資産 11,567千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,532千円 無形固定資産 37,535千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,466</td> <td>3,531</td> <td>2,934</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,645</td> <td>10,290</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,111</td> <td>13,821</td> <td>3,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,531	2,934	ソフトウェア	10,645	10,290	354	合計	17,111	13,821	3,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,923</td> <td>2,336</td> <td>5,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	2,336	5,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,923</td> <td>1,783</td> <td>6,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	1,783	6,139
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	6,466	3,531	2,934																															
ソフトウェア	10,645	10,290	354																															
合計	17,111	13,821	3,289																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	7,923	2,336	5,587																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	7,923	1,783	6,139																															
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 1,349千円 1年超 2,206千円 合計 3,556千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 2,107千円 1年超 3,938千円 合計 6,046千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,028千円 1年超 4,496千円 合計 6,525千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,931千円 減価償却費相当額 1,596千円 支払利息相当額 133千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 836千円 減価償却費相当額 552千円 支払利息相当額 243千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,588千円 減価償却費相当額 3,452千円 支払利息相当額 724千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 72,786.89円 1株当たり第1四半期純利益金額 463.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 79,503.26円 1株当たり第1四半期純利益金額 1,242.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 79,314.79円 1株当たり当期純利益金額 7,040.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
第1四半期純利益(当期)純利益(千円)	10,622	28,492	161,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期純利益又は当期純利益(千円)	10,622	28,492	161,514
普通株式の期中平均株式数(株)	22,940	22,940	22,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 728株	新株予約権 708株	新株予約権 708株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,669,731	1,823,804	1,819,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)の純資産額(千円)	1,669,731	1,823,804	1,819,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた第1四半期(当期)の普通株式の数(株)	22,940	22,940	22,940

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
		<p>(子会社設立)</p> <p>平成19年 4 月 5 日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議し平成19年 4 月 11 日に設立いたしました。</p> <p>当社は、携帯電話向け音源 I P・ソフトウェア事業で培った技術をベースに、組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業の展開を考えており、九州の優秀な技術力を持ったエンジニアと同地に進出の優秀な企業との融和を目的とし、当該子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社シンフォニック</p> <p>(2) 代表者 岡田 賢司</p> <p>(3) 所在地 北九州市若松区ひびきの 2 番 5 号 (北九州学術研究都市内)</p> <p>(4) 設立 平成19年 4 月 11 日</p> <p>(5) 決算期 3 月末</p> <p>(6) 設立時の払込資本金 50, 000 千円</p> <p>(7) 出資比率</p> <p>株式会社フュートレック 90%</p> <p>岡田 賢司 10%</p>

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		<p>(子会社の異動 (株式取得))</p> <p>平成19年 5 月31日開催の臨時取締役会において、株式会社ATR-Langの株式を取得し、連結子会社化を決議しました。</p> <p>昨年12月の株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) との業務提携により開発を進めてまいりました音声認識技術において、それぞれの製品開発分野における強みを活かし技術面の補完を図ってまいりましたが、この度、さらなる関係の強化と相互技術の事業化を図り、技術サービス会社への発展を目指し当社はATR-Langに資本参加を行いました。</p> <p>1. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ATR-Lang</p> <p>(2) 代表者 袋谷 丈夫</p> <p>(3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 (けいはんな学研都市、ATR内)</p> <p>(4) 設立 平成17年 8 月 1 日</p> <p>(5) 主な事業の内容</p> <p>① 音声翻訳関連技術の成果展開及び販売</p> <p>② 研修、セミナー、コンサルティングその他の技術普及に関する企画と実施</p> <p>③ 上記業務に関わる業務委託</p> <p>④ 上記に関連する一切の業務</p> <p>(6) 決算期 3 月末</p> <p>(7) 主な事業所 京都</p> <p>(8) 資本の額 40,000千円</p> <p>(9) 発行済株式総数 800株</p>

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		2. 株式の取得先 既存株主である株式会社ATR-Promotionsより、発行済株式総数の66.0%にあたる528株を取得いたしました。 (1) 商号 株式会社ATR-Promotions (2) 代表者 畚野 信義 (3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 (けいはんな学研都市、ATR内) (4) 設立 平成16年11月1日 (5) 主な事業の内容 電気通信関連技術の成果展開及び販売 3. 取得株式数の状況 (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0.0%) (2) 取得株式数 528株 (取得価額105,600千円) (3) 異動後の所有株式数 528株 (所有割合66.0%) 4. 日程 平成19年 5 月31日 臨時取締役会決議 同 日 株式譲渡 5. その他 平成19年 5 月31日付変更 (1) 商号 株式会社ATR-Trek (2) 代表者 木道 嘉之 (3) 所在地 川崎市川崎区砂子二丁目4番10号

(5) 【その他】

該当事項はありません。